

# 26・春闘交渉始まる！

2026年2月19日、第1回春闘交渉が開催され、国労東海本部として新賃金要求の趣旨説明を会社側へ行いました。要求獲得に向け職場から共に奮闘しましょう！

2026年春闘要求趣旨説明

2026.02.19  
国鉄労働組合東海本部

1月にIMFが2026年の経済見通しを発表し、世界経済の成長率を3.1%とし、2025年7月に発表されたものから据え置いた。アメリカの成長率は2.1%と予測され依然として底堅い成長軌道を維持するとし、中国の成長率は4.8%と予測比較的堅調な国内投資が関税を理由とする不確実性を相殺する見方を示した。日本については実質GDP成長率を0.6%と予測しインフレの継続や賃上げの中小企業への浸透不足といった構造的な課題を指摘している。

国内経済では、日銀が昨年12月に金融政策決定会合で政策金利を現行の0.5%程度から0.75%程度に引き上げを決めた。2026年の物価の見通しについては、前半が一旦鈍化するものの、後半に再び2%台になると予測し、併せて政策金利の利上げの意向を示唆している。いずれの予測も「春闘で前年度並みの高水準を維持する」ことが前提での発言であり賃上げの必要性は言うまでもない。

JR東海の第3四半期決算では、東海道新幹線・在来線とも利用状況が増加し、グループ会社を含め増収・増益の決算となり、通期の業績予想も第2四半期に続き上方修正した。引き続き、生活様式と働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ「業務改革」と「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組むとしている。

JR東海社員の賃金は、ベースアップや定期昇給により35歳ポイント賃金で355,700円となっている。一方で、期末手当が生活給の一部との認識は、この間労使で一致してきた。ベースアップするものの、期末手当が生活給となっている状況は、会社が述べている高い賃金水準とは言い難く、期末手当に頼らない賃金水準とすることが急務である。

加えて物価上昇が止まる状況になく、個人消費の推移や昨年12月期の小売業の収益減少からも国民の購買意欲低下の傾向が顕著である。景気や経済の好循環の創出は「物価・賃金・政策金利」が安定して上昇する環境であり、経済の活性化としても賃上げは必須である。また、年金の制度変更や社会保障、健康保険料の値上げなど労働者の生活は厳しさが増しており、社員・家族の生活を安定させ将来の不安を払拭する為にも国労要求である21,000円のベースアップを強く求める。

賃金以外の労働条件については、社会的変化やJR東海社員の仕事や生活の考え方、ニーズの多様化に伴う育児・介護などの休暇制度、専任社員・シニア契約社員の労働条件改善など、福利厚生や労働条件をより充実させることが重要であると認識している。近年は若年層の離職や育児休暇の取得増などにより、様々な系統で要員不足が深刻な問題となっている事を踏まえ、労働条件改善については関連会社も含めて強く求めていく。

期末手当については「期末手当の一部が生活給」という考えが共有認識だと交渉毎に確認してきている。物価や政策金利の上昇により、期末手当を月例賃金で賄えない部分を生活給に充てる実態が続いている。昨年の夏季手当は、好調な業績会社にもかかわらず、安定的支給ベースの3.05箇月に留まったことは残念でならない。将来にわたり社員の生活を守るためにも夏季手当は重要な位置付けと考え、夏季手当についても新賃金要求と同時に4項目を申し入れている。

昨年に続きエンゲージメント調査では、社員の経営陣に対する評価が著しく低かったことは社員の声そのものである。社員の士気を鼓舞するためにも、今春闘で相次ぐ物価高騰と将来不安を払拭するベースアップ及び手当の支給や労働条件の向上などを強く求める。

以上

## 国労東海かべ新聞

国鉄労働組合東海本部 編集責任者：教宣部長